

号外

## あゆみ速報

原子力平和利用三原則  
—公開・民主・自主—を守ろう

日本原子力研究開発機構労働組合

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根 2-4  
Tel. 029 (282) 5413, 5414 Fax. 029 (284) 0568

## 原研労組へ是非ご加入ください

—日本原子力研究開発機構に新しく入られた皆さんへ—

日本原子力研究開発機構労働組合(原研労組)

## 原子力機構への就職、おめでとうございます。

日本原子力研究開発機構労働組合（略称：原研労組）より、歓迎の意を表します。これからみなさんと一緒に仕事ができることをうれしく思います。

原子力機構は、今から 11 年前の 2005 年 10 月に旧日本原子力研究所と旧核燃料サイクル開発機構（旧動力炉・核燃料開発事業団）が統合して設立されました。

原研労組は、旧日本原子力研究所の労働者を母体として 1956 年に設立され、労働条件や職場環境を改善するために活動を続けています。労働組合へ加入できる方は、原子力機構及び量子機構と雇用関係にあるすべての人です。ただし、課長以上の役職者は加入できないことになっています。

原子力機構には、大きく分けて研究職、技術職、事務職という職種があります。それぞれが、公的機関である原子力機構が国民から期待される業務を遂行するために、力を合わせていくことが求められています。

## 労働組合に加入する意義

—ブラック企業にさせないためにも・国民から信頼される機関にするためにも—

私たちは働いた対価として賃金をもらっていますので、誰もが労働者です。

労働する上で大切なことは、人間らしい生活を送るために必要な賃金や処遇などの労働条件を確保することと、働きやすく生きがいのもてる職場環境をつくりあげていくことです。したがって、労働組合の目的の第一は、賃金をはじめとする労働条件・職場環境の維持・発展をめざすことです。これまでは、国の「構造改革」路線によって、私たちの処遇の切り下げが続いてきました。これを何とかはね返していきたいと考えています。

もうひとつ大切なことは、原子力機構の業務の進め方や方向性、組織のあり方について、機構から独立した組織である労働組合が、国民的な立場でチェック機能を果たすことです。原子力は国の重要な政策であり、それを具体化するのが原子力機構の役目です。その内容が、「本当に国民の期待に応えるものになっているのか。また、職場における民主主義が確保されているか。色々な差別はないか。」など、

原研労組に加入し、労働条件の改善と働きがいある職場をともにめざしましょう。（内線 Tel. 81-5413, 81-5414）

URL <http://orange.zero.jp/genkenrouso.wing/> E-mail [genkenrouso@muse.ocn.ne.jp](mailto:genkenrouso@muse.ocn.ne.jp)

様々な観点から問題を指摘したり、提言をしたりすることが労働組合の重要な役目であると考えています。

「やりがいを持って仕事をしたい、人間らしい生活をしたい」という、働く者として当たり前のことを職場で実現するためには、一人ひとりがバラバラではできません。労働組合に加入することは、職場における「参政権」を確保することなのです。是非、あなたも自らの意志で労働条件や職場環境を改善する私たちの活動に参加して下さい。

## 機構にある2つの組合の違いをご確認ください。

原子力機構には、私たち原研労組以外に、旧核燃料サイクル開発機構の労働者を母体とする原子力ユニオンという労働組合もあります。労働組合に加入するかどうか、どの労働組合に加入するかということは、皆さんに選択の権利・自由があります。色々な情報を見て、よく考えて選んでください。

労働組合や原子力機構、職場について分からないことがあれば、遠慮なく聞いてください。私たちの労働組合のホームページをご覧になり、私たちの考えや機構当局とのこれまでの交渉内容も参考にしてください。私たちは、あなたの加入を心から歓迎し、期待しています。

### 新人向け原研労組説明会

以下のように 2016 年度採用者向け原研労組説明会を行います。

日時・場所 4月5日(火) (中途採用者向け) 昼休み (昼食あり)  
アトムワールド  
4月6日(水) (新卒採用者向け) 昼休み (昼食あり)  
先端基礎研究センター 大会議室

